

原油価格・物価高騰への対策について

関東部会提出

新型コロナウイルス感染症による市民生活や経済活動への影響が依然として続く中、ロシアのウクライナ侵攻による先行きの見えない国際情勢の変化や世界的な経済活動の回復に伴うエネルギー需要の増加、さらには円安の進行等の要因を背景に、原油価格・物価高騰は、今後も続く可能性があり、市民生活等に多大な影響を与えることが危惧されております。

そのため、物価高騰に直面する市民の不安の解消、また、コロナ禍からの地域経済活動の回復が確かなものとなるような新たな制度の創設や改正など、具体的な対策を講じることが急務であると考えております。

よって、国におかれましては、燃料価格・物価高騰等に直面する市民や事業者の生活を守るための支援策を講じるよう、下記事項について、強く要望します。

記

- 1 市民生活に直結する電気・ガス等の安定供給と公共料金への補助・給付等の支援や特別措置を講ずること。
- 2 物価高騰の影響を受け、厳しい経営環境に置かれている事業者に対し、安定的な経営に向けた財政支援策を講ずること。
- 3 地方自治体においても事業者や生活者への支援を継続できるよう、弾力的な運用を可能とする「地方創生臨時交付金」などの財源措置を講ずること。